

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 日米技術

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): 日米技術委員会, 審議概要 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43733

水
三
回

11B

39

12

3

5

5.

○

○



アメリカ局長
参事官
北米課長

総南連第2683号

昭和39年11月26日

4 米側随員 米国民政府渉外局 フライマス
" 計画局 ラーセン
" 立川

総理府特別地域連絡局長

山野幸吉殿

本信写送付先 外務省アメリカ局長

技術委員会日本政府代表

山本良雄

第3回技術委員会会議の開催について

標記について、技術委員会議長コブ大佐より11月25日付別添書簡(写)をもつて、下記により会議を開催する旨通知があったのでお知らせする。

記

- 1 日 時 昭和39年12月3日午前8時30分
- 2 場 所 米国民政府会議室
- 3 議 題 「琉球諸島に対する援助の供与についての日本
国と合衆国との間の協力取極の実施のための手
続」の第2項及び第3項の規定に基づく作業

要処理	要連絡
要印	至急
課(工)	村
技	村河内
寄	藤吉山
有	馬山田
渡	辺平田
大	崎吉津
中	田藤田
後	藤



総 理 府

外
務
省

UNITED STATES CIVIL ADMINISTRATION OF THE RYUKYU ISLANDS
APO 48
San Francisco, California

In Reply,
Refer to HCR1-TechCom

25 NOV 1964

Mr. Yoshio Yamamoto
Representative of the Government of
Japan to the Technical Committee
Naha, Okinawa

Dear Mr. Yamamoto:

As agreed verbally and informally between the representatives to the Technical Committee, it is my desire to schedule the next meeting for 3 December 1964. The meeting will be held in the Conference Room on the 3rd floor of the Executive Building and it is scheduled to open at 0830 hours.

The agenda for the Technical Committee will be to carry out those actions found under the provisions of paragraphs 2 and 3 in the document dated 25 April 1964 titled, "Procedures to Implement the Cooperative Arrangement Between Japan and the United States in Providing Assistance to the Ryukyu Islands." The High Commissioner's representative to the Technical Committee is scheduled to be accompanied by the following personnel from the staff of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands:

Mr. E. O. Freimuth, Liaison Department
Maj. F. J. Larsen, Comptroller Department
Mr. Clarence Tatekawa, Comptroller Department

Sincerely yours,

William W. Cobb
WILLIAM W. COBB
Colonel, U.S. Army
Chairman of the Technical Committee

Copy furnished:
Mr. S. Kohagura, GRI

技術委員合才三回会議の開催は了



アメリカ局長 山本
参事官 山本
北米課長 山本

技術委員会開催の件

39.11.30
午 10

11月30日 特運局薄一課長からの連絡
の通り。

① 先般 米民政務より 技術委員会を
12月3日より開催 (何日間会議を開催
するかの案は未定) とい
う旨連絡があったが、琉球政務
の準備が都合上 若干 開催日が
遅れる模様である。

② 同技術委員会には、自らの外 三つの
予案立案が出席する。

秘 封

アメリカ局長 山本
参事官 山本
北米課長 山本

第3回技術委員会について

(昭和39.12.7)
米 北

(1) 第3回技術委員会に出席し、帰朝した総理
府特運局薄一課長より同委員会の模様について
と村綱重吉に話し

次のとおり電話連絡があった。

第3回技術委員会は12月3日より3日間に

わたって行われ、その第3回協議委員会に
おいてわかちより提出した援助案について協議

が行われ、技術委員会として原則的にわかち
の提案に同意することに意見一致、その結果は

技術委員会の意見として協議委員会に送付する
ことになった。由である。(本意上の両口政務の合意成立)
~~村綱重吉に話し~~

(2) 技術委員会より送付のある上記援助案は
第4回協議委員会を開催して、協議委員会の

決定といたるを採択し、来年度援助の
合意が成立した旨新聞に発表する

これがPR上はよいが、左の(1)文の如く
来年度協議委員会を閣催するにせざるが、

便宜な方法を考うべきが、特達局でも考え
みるが、外務省でも考えぬ所なり。

(協定文上は、予算が成立するに
来年度の援助予算について、
日米政社間で合意するを要す
交社公文不之也)

Z、現地における技術委員会の意見の一致により、
日本の来年度対沖縄援助予算は事実上

決つた款で、日米両国政社に於て形式的
な合意は、文書の往復によつても行い
(予算閣議の如く)

うるが、今次の援助予算の閣議は日米

間の協議は、協議、技術委員会設置
後の最初のケースでもあり、且つ従来

に比し協議が極め順調に進展
した点でもあり、国内者方面に

対する考慮が、此の際正式に
協議委員会を閣催して、援助予算を

日米間で最終的に合意するに
好ましい。

ついでは大匠の御都合がつけば、
来週前半を目途に協議委員会

を閣催しは如何かと思ふ。

(所要時間は記者会見を含め
1時間以内で足りると思ふ)

(なお、在京米国大使館担
当官は、北米課長に押し

同官限りの感觸として協議委
員会を開催する方がよろしかつし

と思考する旨を述べてゐる。）



アメリカ局長
参事官

北米課長
総南連第2795号

昭和39年12月9日

総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

第3回技術委員会の概要について
標記の件下記のとおり報告する。

記

1 日程

第1日	12月3日	8:30~18:10 (会議)
第2日	12月4日	10:30~12:30 (会議) 14:00~16:40 (現地調査) 16:50~18:30 (会議)
第3日	12月5日	8:30~10:30 (会議)

2 出席者

米政府：カブ(代表) フライマス(渉外局長)、ラーセン(計画局) 立川(計画局) ラバポート(公益事業局) ヘゲム(経済局)

琉球政府：小波蔵(代表) 大田(内務局長) 伊地(計画局次長) 里(主計課長)

日本政府：山本(代表) 藤(特連局第一課長) 北条(南連次長) 木村(南連第二課長) 富田(特連局) 船越(南連)

新聞係：ハードウィック(広報局)

通訳：原田 金島 花城(補助)

3 討議の概要

第1日は、米琉代表より修正点及び要望事項について説明が行なわれ、これに関する日本側からの質問に対し、資料の提出がなされた。

第2日、日本側より最終回答がなされ、上記の修正点及び要望事項については原案どおり合意に達したが、土地調査については意見がまとまらず、現地調査後さらに討議を続行、結局日本政府案の予算単価を基礎としたうえで、これに琉球政府の単価引上げの要望を付記し、早急に分科会を設けて適切なる単価を調査研究することを明記して了承することとなった。

第3日は、土地調査関係の文案の最終調整を行なつたうえで、三日間の結論を共同声明とした。

4 修正事項 (()内は項目番号)

(1) 項目内の金額または事業内容に修正が行なわれたもの(10)



総 理 府

項目)

農業研究(1) 漁船施設(6) 土地改良(9) 治水(11)
護岸(12) 道路橋梁(13) 埠頭及び港(14)
都市開発(15) 気象台施設(18) 医療備品、消耗品(23)

(2) 要望または条件がついたもの (3項目)

A 模範農場(2): 日本政府提案の増額は了解する。ただし農
器具、研究用備品の購入については、既存のものと重複し
ないものとする。

B 土地調査(21): 予算単価と実行単価との間に差があり、
琉球政府より単価の引上げについて要望があること、さら
に適正なる単価を見出すため分科会を設け調査研究を行な
うこと。

0 結核患者等入院治療(24)のなかの原子爆弾被害者10人
の旅費は、別に日米間で協議が整うまで保留する。

(3) 項目名の変更

農中金出資金(8)を農林漁業資金に改め、その小項目として
農中金出資金(8-1)及び漁船建造資金(8-2)とし、
後者は漁船建造資金融通特別会計に繰入れるものとする。

結核患者等入院治療(24)は「結核その他患者の日本にお
ける入院治療」とする。

(4) 日本政府が増額提案したもので内容が決定されたもの(2

項目)

A 土地改良(9)
B 道路橋梁(13) 市町村事業追加分

(5) 日本政府提案の修正

結核患者等入院治療(24): 医療費の9.5%引上げの内定
に伴い、追加分100人の月数を調整する。

5 主たる説明事項

特に日本政府側より説明を求め、資料を要求した結果了承する
こととなつた事項は次のとおりである。

(1) 漁船建造資金の根拠法規は、漁船建造資金融通法及び同特別
会計法(1957年)であり、貸付業務は農林中金に委託する
ものである。なお鮮魚運搬船が漁船であるか運搬船であるか
については、上記の法令で、「もつぱら漁獲物の運搬に当るもの」
をも漁船に含めているので、漁船として取り扱われることが明
確となつた。

説明資料中、収支計画の基礎となつた年間5千トンの購入販
売は見積り過大であり、2千5百トンとし、値段の操作によつ
て計画どおりの収入をあげることができるとの説明がなされた。

(2) 治水(11): 比地川の基礎工法変更とは、鉄筋コンクリ
ートパイプを同シートパイプにかえるための単価増である。

(3) 埠頭及び港(14)中の伊江港防波堤、都市開発(15)中

本信写送付先 外務省アメリカ局長

のコザ市下水路の変更については、それぞれ新旧対比の図面の提出があつた。

- (4) 気象台施設(18)中、テレグラフ・トランスミッター2台をSSB無線電話6台に変更することの理由は、現在長距離通信としてマイクロ開通によつて不要となつたためであり、SSBの方は、現在7ヶ所に8台(石垣のみ2台)あり、6ヶ所に1台ずつ予備を備える必要があるとの説明がなされた。

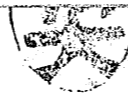
(5) 土地調査(21)

琉球政府側より、沖縄の特殊事情について資料の提出があり、説明がなされたが、結局日本政府として数的に十分な資料を得たいこと、今後専門家をも含め、技術的専門的に調査研究する必要があること等をあげて、上述の条件が付されることとなつた。

別添資料

- 1 日本政府経済援助計画の積算内訳書
- 2 米側提案に同意した項目中修正を要すべきもの
- 3 地籍調査の単価が内地に比較して高い理由
- 4 日米技術委員会の現場視察日程
- 5 共同声明(第3回日米琉技術委員会)

1964年12月5日

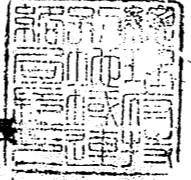


アメリカ局長
参事官
北米課長

総特第437号

昭和40年1月19日

外務省アメリカ局長 殿



総理府特別地域連絡局長

柳田 隆雄

昭和40年度沖縄援助予算の内容一部変更について
標記について、過般決定された昭和40年度一般予算の単価
の確定に伴い、これとの均衡を保持するため、別紙のとおり内
容を変更するのでこの旨米大使館へ通報をお願いします。

(おつて本件について日本側技術委員会委員より米国同委員に
対し連絡し、承認済みであるので念のため申添える)

尚、外務省から大使館へ電話にて
しる。

要処理要連絡	急
要研究	至
課長	正
枝村	河内
齊藤	吉田
有馬	山田
渡辺	平山
大崎	吉田
中田	藤田
後藤	



総 理 府

39.12.31

模範農場

5 現地補助費給付 1464,000円を1605,000円とす。

(現在提案した金額)

$918 \text{円} \times 10631 = 976 \text{円}$

$976 \text{円} \times 300 \text{円} \times 5 \text{人} = 1464,000 \text{円} \dots \dots (A)$

(今回の内示に単価を改めた場合)

$918 \text{円} \times 11651 = 1070 \text{円}$

$1070 \text{円} \times 300 \text{円} \times 5 \text{人} = 1605,000 \text{円} \dots \dots (B)$

(B) (A)
 $1605,000 \text{円} - 1464,000 \text{円} = 141,000 \text{円} \dots \dots$ 増額

9 庁費 10198,000円を10957,000円とす。

実験器具購入費 2697,000円を2546,000円とす。

10 2000,000円を

1859,000円とす。

$2000,000 \text{円} - 1859,000 \text{円} = 141,000 \text{円} \dots \dots$ 減額

結核患者等の日本における收容治療

(結核患者收容治療)

6. 結核患者給与金

継続患者分	500 ^人 × 12月 × $\frac{2038}{12}$ 円 = 10,228,000 円	} 13,759,000 円	(1820円 × 112 = 2038円)
新規患者分	100 ^人 × 3.37月 × $\frac{2038}{12}$ 円 = 5,46,000 円		
小計	12,914,000 円		
511患者分	100 ^人 × 12月 × $\frac{2038}{12}$ 円 = 2,45,000 円		2038円 × 30日 = 67,937 円 100 ^人 × 11 ^日 × 67,937 ^円 = 25,000 円

8. 旅費

連絡旅費 9^人 × 13430 円 = 121,000 円

8. 外国旅費

連絡旅費 2^人 × 89000 円 = 178,000 円

9. 沖縄在住結核患者医療費

継続患者分	500 ^人 × 2708.39 円 × $\frac{11}{12}$ = 12,413,500 円	} 12,947,000 円
新規患者分	100 ^人 × 270.839 円 × $\frac{2.37}{12}$ = 5,936,000 円	

(全渡航費分)

円 22,570 円

16. 沖縄諸島政政援助金

6440,000 円

合計

149,369,000 円


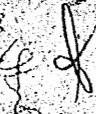

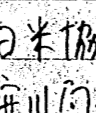
土地調查



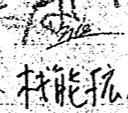
$$\begin{aligned} & 238.2 \text{ km}^2 \times 521,000 \text{ 坪} = 124,092,419 \text{ 坪} & 474,000 \text{ 坪} \times 1.1 = 521,000 \text{ 坪} \\ \text{現在 } (258.5 \text{ km}^2) \times (480,000) & = (124,092,419) & (436,000 \text{ 坪} \times 1.1 = 480,000 \text{ 坪}) \end{aligned}$$

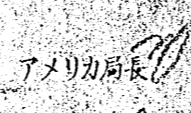

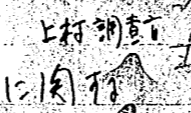
$$\begin{array}{r} 1441.22 \\ 36 \overline{) 521,000} \\ \underline{36} \\ 161 \\ \underline{144} \\ 170 \\ \underline{144} \\ 260 \\ \underline{252} \\ 80 \\ \underline{72} \\ 80 \end{array}$$


極秘

本館は協賛会(公)成能拡大(公)

大臣  事務次官  外務審議官  官房総務課長 

条約局長  参事官  条約課長 

アメリカ局長  参事官  北米課長 

上村 朝直 

日米協賛会委員会の成能拡大に因り
安川局長とエマソン公使との会談
(40.1.29)
米比渡田

本29日午前 安川アメリカ局長は 在米大使館
エマソン臨時代理大使の来訪を兼ね 日米協賛会
委員の成能拡大に付 会談(たはら 電音 次のとあり
打稿)

1. 当方より 先般の佐藤 ジョージン 会談におい
て 協賛会委員の成能を拡大するの原則的合意が
成立した。この 点を具体的 に実施するため 当方
の一筆と致す。これ 別添を付す。

先方は一読の上 二かを現存の交換公文の
修正として 提案されるのかと 質問あり。 当方より
形式として 現存の交換公文の修正と 別添新
交換公文の添付との二方法が あり得る。 当方とし
ては

1. 確定した 考案は 打ち合ひと 答えた
2. 当方より 新 案次第に 二かを 成能を拡大
する。

前記を合意相手が 必要と考案か 当方として
佐藤 ジョージン 会談に 打ち 米側に 提示した。トモ

ジョージンに 含まれる 具体的 な 諸問題と 協賛
会委員で 取上げさせることと 考案あり。 処理(渡米
前に ライセツ) 大使も 同様の 趣旨を 処理に 不
慮して いた と 述べた。

先方は 日本側 トキジツ ノーパ- 日米間に 沖
縄に 送付し たいが、 本日 の 傍聴を 持帰り

2) 次果報告と沖縄に派遣結果

沖縄と東京に連絡の上十分検討し、ラインヤ-
大島の帰化を待たず、回答したと答えた上、

この問題については、無暗にこれに決めた
せず、なるべく simple な方法で処理したと答

えたと述べた。

2) 次に、当方の小笠原島等の内題に言及し

たところ、先方の飛行場の都合に、ガハ-リン島
等には5日程度滞在して10日程度帰ることに同意と

述べた。

なお、ガハ-リン島の現地派遣は、外部に

公表しないことに合意された。

CONFIDENTIAL

"In order to promote the well-being of the inhabitants
of the Ryukyu Islands, to coordinate the policies of the
two Governments on:

- (1) problems concerning the Government of the
Ryukyu Islands and the municipalities thereof;
- (2) social and economic problems of the Ryukyu
Islands and their inhabitants;
- (3) arrangements for cooperation between the two
countries concerning the above problems."